

第15号議案

令和8年度宍粟市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度宍粟市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,377,380千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和8年2月27日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		870,265
	1 国 民 健 康 保 険 税	870,265
2 一 部 負 担 金		1
	1 一 部 負 担 金	1
3 使 用 料 及 び 手 数 料		350
	1 手 数 料	350
4 国 庫 支 出 金		3,602
	1 国 庫 補 助 金	3,602
5 県 支 出 金		3,169,972
	1 県 補 助 金	3,169,972
6 財 産 収 入		106
	1 財 産 運 用 収 入	106
7 繰 入 金		322,351
	1 他 会 計 繰 入 金	322,351
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		10,732
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	902
	2 雑 入	9,830
歳 入	合 計	4,377,380

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		71,792
	1 総 務 管 理 費	59,316
	2 徴 税 費	12,149
	3 運 営 協 議 会 費	327
2 保 険 給 付 費		3,027,335
	1 療 養 諸 費	2,602,720
	2 高 額 療 養 費	414,200
	3 移 送 費	11
	4 出 産 育 児 諸 費	7,504
	5 葬 祭 諸 費	2,900
3 国民健康保険事業費納付金		1,210,401
	1 医 療 給 付 費 分	805,520
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	277,517
	3 介 護 納 付 金 分	101,570
	4 子 ども 子 育 て 支 援 納 付 金 分	25,794
4 保 健 事 業 費		36,304
	1 保 健 事 業 費	3,320
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	32,984
5 基 金 積 立 金		106
	1 基 金 積 立 金	106
6 公 債 費		100
	1 公 債 費	100
7 諸 支 出 金		26,342
	1 償 還 金 及 び 還 付 金	9,614
	2 繰 出 金	16,728
8 予 備 費		5,000

	項	金 額
8 予 備 費	1 予 備 費	5,000
歲 出	合 計	4,377,380

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	870,265	847,374	22,891
2 一部負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	350	400	50
4 国庫支出金	3,602	0	3,602
5 県支出金	3,169,972	3,200,067	30,095
6 財産収入	106	88	18
7 繰入金	322,351	333,479	11,128
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	10,732	11,071	339
歳入合計	4,377,380	4,392,481	15,101

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	71,792	71,656	136	4,491		66,930	371
2 保 険 給 付 費	3,027,335	3,057,708	30,373	3,027,335			
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,210,401	1,194,211	16,190	114,191		256,784	839,426
4 保 健 事 業 費	36,304	36,213	91	10,829		2,606	22,869
5 基 金 積 立 金	106	88	18			106	
6 公 債 費	100	100	0				100
7 諸 支 出 金	26,342	27,505	1,163	16,728		7,114	2,500
8 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	4,377,380	4,392,481	15,101	3,173,574		333,540	870,266

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	870,265	847,374	22,891	1 医療給付費分現年課税分	528,951	現年課税分 528,951
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	216,249	現年課税分 216,249
				3 介護納付金分現年課税分	76,028	現年課税分 76,028
				4 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	21,537	現年課税分 21,537
				5 医療給付費分滞納繰越分	17,640	滞納繰越分 17,640
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,502	滞納繰越分 6,502
				7 介護納付金分滞納繰越分	3,358	滞納繰越分 3,358
計	870,265	847,374	22,891			

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一部負担金	1	1	0	1 一部負担金	1	現年度分 1
計	1	1	0			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	350	400	50	1 督促手数料	350	督促手数料 350
計	350	400	50			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 子ども・子育て支援事業費補助金	3,602	0	3,602	1 子ども・子育て支援事業費補助金	3,602	子ども・子育て支援事業費補助金 3,602
計	3,602	0	3,602			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,169,972	3,200,067	30,095	1 普通交付金	3,027,335	普通交付金 3,027,335
				2 特別交付金	142,637	国民健康保険保険者努力支援交付金 14,074 特別調整交付金(市町村分) 17,797 県繰入金(2号分) 101,236 特定健康診査等負担金 9,530
計	3,169,972	3,200,067	30,095			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	106	88	18	1 利子及び配当金	106	国民健康保険事業基金利子 106
計	106	88	18			

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	322,351	333,479	11,128	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	134,664	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 134,664
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	83,394	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 83,394
				3 未就学児均等割保険税繰入金	1,903	未就学児均等割保険税繰入金 1,903

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4 職員給与費等繰入金	65,568	職員給与費等繰入金 65,568
				5 産前産後保険税繰入金	395	産前産後保険税繰入金 395
				6 財政安定化支援事業繰入金	15,136	財政安定化支援事業繰入金 15,136
				7 その他一般会計繰入金	21,291	その他一般会計繰入金(福祉医療分) 17,484 その他一般会計繰入金(その他) 3,807
計	322,351	333,479	11,128			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	900	1,200	300	1 延滞金	900	延滞金 900
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	加算金 1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	902	1,202	300			

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	差押財産等処分費 10
2 第三者納付金	4,827	4,827	0	1 第三者納付金	4,827	第三者納付金 4,827

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 返納金	2,287	2,287	0	1 返納金	2,287	療養給付費等返納金 2,287
4 特定健康診査等負担金	2,606	2,645	39	1 特定健康診査等受託料	2,606	特定健康診査個人負担金 2,437 39歳以下健診利用者負担金等 169
5 雑入	100	100	0	1 雑入	100	非常勤職員公務災害保険金 100
計	9,830	9,869	39			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	59,039	62,997	3,958	889		57,779	371	1 報 酬	5,397	会計年度任用職員報酬	5,397
								2 給 料	18,454	一般職給料	18,454
								3 職 員 手 当 等	17,543	扶養手当	432
										地域手当	775
										期末手当	4,312
										会計年度任用職員期末手当	1,128
										勤勉手当	3,549
										会計年度任用職員勤勉手当	949
										時間外勤務手当	5,200
		通勤手当	440								
		管理職手当	480								
		住居手当	258								
		児童手当	20								
4 共 済 費	7,478	共済組合納付金	6,043								
		公務災害補償基金納付金	39								
		会計年度任用職員社会保険料等	1,309								
		非常勤職員公務災害補償保険料	87								
5 災 害 補 償 費	100	災害補償費	100								
8 旅 費	341	普通旅費	26								
		会計年度任用職員通勤費用弁償	315								
10 需 用 費	1,554	文具消耗器材	983								
		図書・追録代	130								
		印刷製本費	441								
11 役 務 費	1,257	郵便料	1,202								
		事務機器設定等手数料	55								

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								12 委託料	3,696	システム改修業務委託料 業務委託料 システム保守管理業務委託料	385 3,058 253
								18 負担金、補助 及び交付金	3,219	退職手当組合負担金 互助会補助金 国保データベース(K D B) シス テム負担金 オンライン資格確認等システム運 営負担金	2,584 37 227 371
2 国民健康 保険団体 連合会負 担金	277	298	21			277		18 負担金、補助 及び交付金	277	県国民健康保険団体連合会負担金 県国民健康保険団体連合会支部負 担金	263 14
計	59,316	63,295	3,979	889		58,056	371				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収 費	12,149	8,034	4,115	3,602		8,547		1 報 酬	2,571	会計年度任用職員報酬	2,571
								3 職員手当等	997	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	541 456
								4 共 済 費	665	会計年度任用職員社会保険料等	665
								8 旅 費	233	普通旅費 会計年度任用職員通勤費用弁償	14 219
								10 需 用 費	1,176	文具消耗器材 公用車燃料代 印刷製本費	159 136 791

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									物品修繕料	90	
								11 役 務 費	2,798	電話料 郵便料 ページ情報管理基本料 ページ口座確認手数料 財産調査事務取扱手数料 車検代行手数料等 滞納処分手数料 自動車損害保険料	20 2,126 350 70 179 17 10 26
								12 委 託 料	3,602	システム改修業務委託料	3,602
								18 負担金、補助 及び交付金	100	協議会等負担金	100
								26 公 課 費	7	自動車重量税	7
計	12,149	8,034	4,115	3,602		8,547					

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議 会費	327	327	0			327		1 報 酬	296	国民健康保険運営協議会委員報酬	296
								10 需 用 費	5	文具消耗器材	5
								11 役 務 費	26	郵便料	26
計	327	327	0			327					

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 療養給付	2,583,000	2,609,796	26,796	2,583,000				18 負担金、補助	2,583,000	療養給付費	2,583,000
--------	-----------	-----------	--------	-----------	--	--	--	-----------	-----------	-------	-----------

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
費								及び交付金		
2療養費(治療用装具等)	12,600	14,640	2,040	12,600				18負担金、補助及び交付金	12,600	療養費(治療用装具等) 12,600
3審査支払手数料	7,120	7,867	747	7,120				12委託料	7,120	審査業務委託料 7,120
計	2,602,720	2,632,303	29,583	2,602,720						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1高額療養費	413,500	412,440	1,060	413,500				18負担金、補助及び交付金	413,500	高額療養費 413,500
2高額介護合算療養費	700	700	0	700				18負担金、補助及び交付金	700	高額介護合算療養費 700
計	414,200	413,140	1,060	414,200						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1移送費	11	11	0	11				18負担金、補助及び交付金	11	移送費 11
計	11	11	0	11						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1出産育児一時金	7,500	9,000	1,500	7,500				18負担金、補助及び交付金	7,500	出産育児一時金 7,500
----------	-------	-------	-------	-------	--	--	--	---------------	-------	---------------

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2支払手数料	4	4	0	4			12委託料	4	出産育児一時金事務委託料	4
計	7,504	9,004	1,500	7,504						

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1葬祭費	2,900	3,250	350	2,900			18負担金、補助及び交付金	2,900	葬祭費	2,900
計	2,900	3,250	350	2,900						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1医療給付費分	805,520	817,245	11,725	114,191		178,700	512,629	18負担金、補助及び交付金	805,520	医療費給付費分	805,520
計	805,520	817,245	11,725	114,191		178,700	512,629				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1後期高齢者支援金等分	277,517	274,907	2,610			55,293	222,224	18負担金、補助及び交付金	277,517	後期高齢者支援金等分	277,517
計	277,517	274,907	2,610			55,293	222,224				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1介護納付金分	101,570	102,059	489			17,381	84,189	18負担金、補助及び交付金	101,570	介護納付金分	101,570
計	101,570	102,059	489			17,381	84,189				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 4 子ども子育て支援納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1子ども子育て支援納付金分	25,794	0	25,794			5,410	20,384	18負担金、補助及び交付金	25,794	子ども子育て支援納付金分 25,794
計	25,794	0	25,794			5,410	20,384			

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1保健衛生普及費	3,320	3,858	538	1,299			2,021	1報酬	472	会計年度任用職員報酬	472
								4共済費	80	会計年度任用職員社会保険料等	80
								8旅費	5	会計年度任用職員通勤費用弁償	5
								10需用費	62	文具消耗器材	62
								11役務費	2,169	郵便料	2,169
								12委託料	394	保健事業委託料	394
								18負担金、補助及び交付金	138	保健事業負担金	138
計	3,320	3,858	538	1,299			2,021				

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1特定健康診査等事業費	32,984	32,355	629	9,530		2,606	20,848	1報酬	6,892	会計年度任用職員報酬	6,892
								3職員手当等	2,711	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	1,472 1,239
								4共済費	1,552	会計年度任用職員社会保険料等	1,552

(款) 4 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								7 報 償 費	159	事業協力者謝礼	159
								8 旅 費	198	普通旅費 会計年度任用職員通勤費用弁償	30 168
								10 需 用 費	154	文具消耗器材 図書・追録代 公用車燃料代	144 5 5
								11 役 務 費	727	郵便料	727
								12 委 託 料	20,253	基本健康診査委託料 特定健康診査委託料	723 19,530
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	338	会場借上料	338
計	32,984	32,355	629	9,530		2,606	20,848				

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 国民健康 保険事業 基金費	106	88	18			106		24 積 立 金	106	国民健康保険事業基金積立金	106
計	106	88	18			106					

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	100	100	0				100	22 償 還 金、利子 及び割引料	100	一時借入金利子	100
計	100	100	0				100				

国民健康保険事業特別会計

4 保健事業費

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 国民健康保険税還付金	2,500	2,500	0				2,500	22 償還金、利子及び割引料	2,500	国民健康保険税過誤納還付金	2,500
2 償還金	7,114	7,114	0			7,114		22 償還金、利子及び割引料	7,114	保険給付費等交付金償還金	7,114
計	9,614	9,614	0			7,114	2,500				

(款) 7 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 国民健康保険診療所特別会計繰出金	16,728	17,891	1,163	16,728				27 繰出金	16,728	国民健康保険診療所特別会計繰出金	16,728
計	16,728	17,891	1,163	16,728							

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			予備費	5,000
計	5,000	5,000	0				5,000				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 人	給 与 費							共済費 千円	合計 千円	備考
		報酬 千円	給料 千円	期末手当年間支給率(月分) 千円	地域手当 千円	寒冷地手当 千円	その他手当 千円	計 千円			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	12	296					296		296	
	計	12	296					296		296	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	12	296					296		296	
	計	12	296					296		296	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(7) 5	15,332	18,454	21,231	55,017	9,775	64,792	
前年度	(9) 5	14,467	19,014	21,942	55,423	9,859	65,282	
比 較	(△2)	865	△ 560	△ 711	△ 406	△ 84	△ 490	

備考 1 () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	5		18,454	15,446	33,900	6,082	39,982	
前年度	5		19,014	16,545	35,559	6,258	41,817	
比 較			△ 560	△ 1,099	△ 1,659	△ 176	△ 1,835	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	432	480	775	4,312	3,549		5,200
	前年度	672		394	4,343	3,531		6,700
	比 較	△ 240	480	381	△ 31	18		△ 1,500

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当		手当計
	本年度		258	440			15,446
	前年度		258	647			16,545
	比 較			△ 207			△ 1,099

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(7)	15,332		5,785	21,117	3,693	24,810	通勤費用弁償 707
前年度	(9)	14,467		5,397	19,864	3,601	23,465	通勤費用弁償 707
比 較	(△2)	865		388	1,253	92	1,345	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度				3,141	2,644		
	前年度				2,933	2,464		
	比 較				208	180		

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当		手当計
	本年度						5,785
	前年度						5,397
	比 較						388

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

3 旅費として支弁する通勤に係る費用弁償について、備考欄に記載している。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円	1 給与改定に伴う増減分	千円 650	(会計年度任用職員を除く) 給与改定による増 650千円 給与改定率=3.52%	昇給月 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>1月</td><td>5人</td></tr></table> 職員数 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>本年度</td><td>5人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>5人</td></tr></table>	1月	5人	本年度	5人	前年度	5人
	1月	5人									
	本年度	5人									
前年度	5人										
△ 560	2 昇給に伴う増加分	244	(会計年度任用職員を除く) 普通昇給に係る昇給間差額×12月=244千円 平均昇給率=1.32%								
	3 その他の増減分	△ 1,454	職員の異動等に伴う減 △1,454千円								
職員手当	△ 711	1 制度改正に伴う増減分	508	(会計年度任用職員を除く) 期末・勤勉手当 84千円 支給率の引き上げ(年4.6月→4.65月) 扶養手当 36千円 支給額の変更(子+1,500円 配偶者△3,000円) 地域手当の支給割合の改定 388千円 (支給割合 2%→4%)							
		2 その他の増減分	△ 1,219	職員の異動等に伴う減 △1,607千円 会計年度任用職員分の増 388千円							

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,080	-	-
	平均給与月額(円)	337,670	-	-
	平均年齢(歳)	36歳8月	-	-
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,380	-	-
	平均給与月額(円)	368,811	-	-
	平均年齢(歳)	39歳10月	-	-

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能職	労務職	国の制度(行政職)
高校卒	1-9 206,700	-	-	1-5 200,300
大学卒	1-25 232,000	-	-	1-25 232,000

ウ 級別職員数

区 分	行政職			技能職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	2	40.0						
	2級								
	3級	2	40.0						
	4級								
	5級	1	20.0						
	6級								
	7級								
	計	5	100.0						
令和7年1月1日現在	1級	1	20.0						
	2級								
	3級	2	40.0						
	4級	2	40.0						
	5級								
	6級								
		計	5	100.0					

(級別の基準となる職務)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長	副課長	次長 課長	部長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行政職	技能職	労務職
本年度	職員数 (A)		(人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	5	5	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)		(人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	5	5	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	5	5	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	応募認定退職に係る措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3 - 4 5 %加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3 - 4 5 %加算	

キ 地域手当

支給対象地域	兵庫県
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		行政職	技能職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離 1 km以上とする